

米軍移転費用に合意

『国内施設整備費だけで約2兆円の負担』

在日米軍再編の柱の一つである在沖繩米海兵隊のグアム移転経費問題で日米が合意をしました。米側が示した総額102億7000万ドル（約1兆2000億円）のうち、日本は59%の60億9000万ドル（約7100億円）を負担するという、どう見ても納得のいかない合意であります。

政府はグアム移転経費の負担分約七千億円のうち、家族の住宅やインフラ整備向けの約三千八百億円を出資や融資でまかなうが、その大半を国際協力銀行（JBIC）に担わせることにしています。在沖繩米海兵隊のグアム移転経費の負担問題が、政府が進める政府系金融機関の統廃合の行方にさざ波を立てつつある。発展途上国への支援を原則とする国際協力銀行（JBIC）の融資をグアム在住の家族住宅建設などに充てることになり、JBICの規模縮小を目指す改革の方向に逆行するからです。在日米軍再編にかかる資金拠出などの根拠を作るための「支援法案」などが今国会に提出されるかどうかも流動的で、政府は「行革」と「米軍支援」のはざままで頭を悩ませているのが現状であります。それにしても、この「ゴールデンウィーク」をはさみ、あまりにも早急な合意であり、国民の負担に対する説明責任もなされず、六月の小泉純一郎首相の公式訪米までに再編問題を解決しておきたい政府の思惑がありありと見える結果であります。

また、額賀福志郎防衛庁長官は七日午前のNHK番組で、在日米軍再編に伴う国内での施設整備費について「そんなにべらぼうに、2兆円も3兆円もかかることではない」と述べ、2兆円未満になるとの見通しを示しました。はたして2兆円にものぼる国民の負担が、「そんなにべらぼうな金額ではない」と本気で考えているのでしょうか。

野田市議会議員選挙迫る！

五月二十一日告示、五月二十八日投票

新しい野田市になって初めての市議会議員選挙が告示されます。小沢一郎新代表のもと、新たなスタートをきった民主党は、四人の公認候補者（推薦を含む）を発表し、全力で選挙戦を戦ってまいります。先の衆議院補欠選挙でいただいた皆様のご支援を、今度は野田市の民主党候補者にお力をいただきたいと思います。うお願い申し上げます。

齋藤 登美生（現在二期、公認） 大木 たかひろ（新人、公認）

藤井 正（現在七期、推薦） 石原 義雄（現在二期、推薦）